

令和4年度

川 棚 町 一 般 会 計 要  
予 算 概 要

令和4年3月

川 棚 町

## 令和4年度一般会計予算案の概要

### 1. 令和4年度川棚町一般会計予算 総額 6,727,000千円

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 町税	1,246,836	1,235,236	11,600	18.5
2. 地方譲与税	54,980	53,380	1,600	0.8
3. 利子割交付金	800	1,000	△200	0.0
4. 配当割交付金	3,000	3,000	0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.1
6. 法人事業税交付金	9,000	4,000	5,000	0.1
7. 地方消費税交付金	300,000	300,000	0	4.5
8. 自動車税環境性能割交付金	2,500	4,000	△1,500	0.0
9. 地方特例交付金	10,600	10,001	599	0.2
10. 地方交付税	2,150,000	2,019,000	131,000	32.0
11. 交通安全対策特別交付金	1,500	2,000	△500	0.0
12. 分担金及び負担金	29,491	25,664	3,827	0.4
13. 使用料及び手数料	100,472	134,105	△33,633	1.5
14. 国庫支出金	972,975	886,889	86,086	14.5
15. 県支出金	580,803	594,592	△13,789	8.6
16. 財産収入	8,239	5,714	2,525	0.1
17. 寄附金	80,003	80,003	0	1.2
18. 繰入金	562,453	497,671	64,782	8.4
19. 繰越金	70,000	70,000	0	1.0
20. 諸収入	89,048	86,445	2,603	1.3
21. 町債	451,300	1,257,300	△806,000	6.7
歳 入 合 計	6,727,000	7,273,000	△546,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 議会費	110,879	91,346	19,533
2. 総務費	907,376	1,733,262	△825,886
3. 民生費	2,481,857	2,389,737	92,120
4. 衛生費	647,719	601,478	46,241
5. 労働費	2,157	1,275	882
6. 農林水産業費	324,500	299,104	25,396
7. 商工費	198,660	162,152	36,508
8. 土木費	836,266	783,630	52,636
9. 消防費	242,929	221,265	21,664
10. 教育費	398,720	368,261	30,459
11. 災害復旧費	3,494	36,968	△33,474
12. 公債費	552,343	564,422	△12,079
13. 諸支出金	100	100	0
14. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	6,727,000	7,273,000	△546,000

## 2. 歳入の概要

1款 町 税 1,246,836千円 前年度比 11,600千円の増加

1項 町民税 562,110千円 前年度比 990千円の減少

1目 個人 511,410千円 前年度比 1,590千円の減少

給与所得は、決算見込みを基に減少するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	普通徴収分	給与特別徴収分	年金特別徴収分
4年度	506,100	98,100	388,000	20,000
3年度	508,200	103,200	385,000	20,000
2年度	518,500	100,600	397,900	20,000

2目 法人 50,700千円 前年度比 600千円の増加

均等割分は、令和3年12月末日現在の法人数を基に算出しています。

法人税割は、決算見込みを基に同額と見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	均等割	法人税割
4年度	50,600	26,600	24,000
3年度	50,000	26,000	24,000
2年度	57,800	26,300	31,500

2項 固定資産税 541,376千円 前年度比 1,990千円の増加

1目 固定資産税 540,000千円 前年度比 2,000千円の増加

固定資産税は、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置が終了し増額するものと見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較（千円）

年度	合 計	土 地	家 屋	償却資産
4年度	536,000	151,000	276,000	109,000
3年度	530,000	150,000	265,000	115,000
2年度	534,100	152,600	276,100	105,400

2目 国有資産等所在市町村交付金 1,376千円 前年度比 10千円の減少

対象となる団体は、財務省、長崎県、佐世保市であります。

3項 軽自動車税 52,350千円 前年度比 1,000千円の増加

1目 軽自動車税種別割 50,800千円 前年度比 1,000千円の増加

令和3年12月末現在の登録台数を基に台数を6,830台と見込み計上しています。

2目 軽自動車税環境性能割 1,200千円 前年度と同額

これまでの交付実績により見込み計上しています。

3目 軽自動車税 350千円 前年度と同額

軽自動車税の廃止により、滞納繰越分のみ見込み計上しています。

4項 町たばこ税 83,000千円 前年度比 9,600千円の増加

1目 町たばこ税 83,000千円 前年度比 9,600千円の増加

たばこ税は、前年度の税率の改正により増加を見込んでいます。

現年度分当初予算年度比較

年度	旧3級品以外(千本)		旧3級品(千本)	予算額(千円)
	(税率6,122/1,000)	(税率6,552/1,000)	(税率5,692/1,000)	
4年度	0	12,768	0	83,000
3年度	6,804	4,860	0	73,400
2年度	(税率5,692/1,000) 6,615	(税率6,122/1,000) 4,725	180	67,600

5項 入湯税 8,000千円 前年度と同額

1目 入湯税 8,000千円 前年度と同額

現年度分当初予算年度比較(人・千円)

年度	宿泊分(人)	宿泊以外(人)	温泉分(人)	予算額(千円)
4年度	10,000	7,000	123,000	8,000
3年度	10,000	7,000	123,000	8,000
2年度	10,000	7,000	123,000	8,000

滞納繰越分

町税全体の滞納繰越分については、その縮減を図るため引き続き努力を重ね、目標として7,410千円を計上しています。

2款 地方譲与税 54,980千円 前年度比 1,600千円の増加

地方揮発油譲与税(地方道路譲与税)

地方揮発油(道路)税収入額の42/100相当額が、市町村に道路の面積及び延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付

自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の1/3(当分の間407/1000)相当額が、市町村に道路の面積及び

延長であん分して譲与される。6・11・3月に交付  
森林環境譲与税

森林環境税の令和6年度からの課税に先行して譲与されるもので、森林面積、林業就業者数など  
であん分して譲与される。

実績額・当初予算年度比較

(千円)

年度	当初予算(総額)	揮発油譲与税 実績	自動車重量譲与税 実績	森林環境譲与税 実績
4年度	54,980			
3年度	53,380			
2年度	53,380	12,425	36,154	5,380

### 3款 利子割交付金 800千円 前年度比 200千円の減少

利子割交付金(地方税法71の26 施行令9の14)

長崎県に納められた県民税利子割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)  
の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

### 4款 配当割交付金 3,000千円 前年度と同額

配当割交付金(地方税法71の47 施行令9の18)

長崎県に納められた県民税配当割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過去(3年間)  
の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

### 5款 株式等譲渡所得割交付金 3,000千円 前年度と同額

株式等譲渡所得割交付金(地方税法71の67 施行令9の22)

長崎県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち59.4%(99%の3/5)相当額が、過  
去(3年間)の県民税の収入額に応じて各市町に交付される。8・12・3月に交付

### 6款 法人事業税交付金 9,000千円 前年度比 5,000千円の増加

法人事業税交付金

長崎県に払い込まれた法人事業税のうち7.7%相当額が、各市町に「従業者数」等によりあん  
分して交付される。8・12・3月に交付

### 7款 地方消費税交付金 300,000千円 前年度と同額

地方消費税(地方税法72の115)

長崎県に払い込まれた地方消費税の額のうち50%相当額が、各市町に「人口」等によりあん分  
して交付される。6・9・12・3月に交付

## 実績額・当初予算年度比較（千円）

年度	当初予算（総額）	実績
4年度	300,000	
3年度	300,000	
2年度	300,000	286,011

**8款 自動車税環境性能割交付金** 2,500千円 前年度比 1,500千円の減少  
 これまでの実績から減額を見込み計上しています。

**9款 地方特例交付金** 10,600千円 前年度比 599千円の増加

1項1目特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収に対する減収補てん特例交付金で、前年度実績から増加するものと見込み計上しています。

2項1目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、名目で計上しています。

**10款 地方交付税** 2,150,000千円 前年度比 131,000千円の増加

地方交付税のうち普通交付税は、前年度の実績から推計し2,150,000千円を見込み計上しています。

特別交付税は、これまでの実績から70,000千円を見込み計上しています。

## 実績額・当初予算年度比較（千円）

年度	当初予算（総額）	普通交付税 実績	特別交付税 実績
4年度	2,150,000		
3年度	2,019,000	2,296,387	
2年度	1,970,000	2,016,755	77,387

交付時期・・・普通交付税：4・6・9・11月交付、特別交付税：3月

**11款 交通安全対策特別交付金** 1,500千円 前年度比 500千円の減少

交通安全対策交付金は、これまでの交付実績から減額を見込み計上しています。

## 交通安全対策特別交付金

交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。9・3月交付

**12款 分担金及び負担金** 29,491千円 前年度比 3,827千円の増加

保育園保育料は、直近の入所状況を基に増額を見込み算出しています。

養護老人ホーム入所徴収金については、直近の入所者数を基に算出しています。

分担金及び負担金の主なもの（千円）

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
保育園保育料	10,859	9,099	1,760
養護老人ホーム入所徴収金	12,128	13,048	△920
急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,000	3,000	3,000

13款 使用料及び手数料 100,472千円 前年度比 33,633千円の減少

使用料及び手数料の主なもの（千円）

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
川棚駅前駐車場使用料	3,100	3,660	△560
住宅使用料	86,002	86,502	△500
戸籍手数料	2,000	2,000	0
住民基本台帳手数料	1,900	2,100	△200
印鑑登録手数料	1,200	1,200	0

※光ブロードバンド基盤使用料は、民間企業への譲渡に伴い廃止

14款 国庫支出金 972,975千円 前年度比 86,086千円の増加

国庫支出金の主なもの（千円）

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	263,134	253,984	9,150
児童措置費私立保育園・認定こども園	292,694	278,101	14,593
児童手当負担金	142,023	146,866	△4,843
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 国庫負担金	30,293	20,618	9,675
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費国庫補助金	27,756	5,742	22,014
社会資本整備交付金	23,005	43,969	△20,964
地方創生道整備推進交付金	36,800	10,000	26,800
道路局所管補助金	19,369	—	19,369



**15款 県支出金** 580,803千円 前年度比 13,789千円の減少

県支出金の主なもの(千円)

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
障害福祉サービス費負担金	131,567	126,992	4,575
国民健康保険基盤安定負担金	58,695	59,000	△305
児童措置費私立保育園・認定こども園	132,970	129,868	3,102
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	37,366	34,304	3,062
児童手当負担金	31,638	32,516	△878
福祉医療費補助金	24,100	23,980	120
子ども・子育て支援事業交付金	25,076	22,933	2,143
中山間地域等直接支払事業費補助金	19,107	19,375	△268
多面的機能支払交付金	8,224	8,523	△299
鳥獣被害防止総合対策補助金	4,556	3,650	△906
急傾斜地崩壊対策事業補助金	15,000	7,500	7,500
県民税徴収委託金	19,800	19,980	△180
農水施設災害復旧費補助金	—	22,718	△22,718

**16款 財産収入** 8,239千円 前年度比 2,525千円の増加

財産収入においては、土地貸付収入及び基金利子について、収入が見込まれる額を計上しています。

不動産売払収入、物品売払収入については、名目額を計上しています。

**17款 寄附金** 80,003千円 前年度と同額

一般寄附金、民生費寄附金、教育費寄附金については、名目額を計上しています。

ふるさと応援寄附金については、これまでの実績から同額を見込み計上しています。

**18款 繰入金** 562,453千円 前年度比 64,782千円の増加

基金繰入金の内、財源不足を補う繰入金として、下水道事業基金、減債基金、財政調整基金から繰入を行うものとして計上しています。

また、庁舎改修費等に充てる繰入金として役場庁舎建設基金から、いきがいセンター改修費

に充てる繰入金として地域福祉基金から、さらに新たな森林管理制度に係る事業費に充てる繰入金として森林環境譲与税基金から繰り入れを行うともものとして計上しています。

**19款 繰越金** 70,000千円 前年度と同額

繰越金については、これまでも同一規模の計上としてきており、前年度と同額の70,000千円を計上しています。

**20款 諸収入** 89,048千円 前年度比 2,603千円の増加

諸収入は、貸付金元利収入においては、中小企業振興資金原資返還金（創業支援資金原資を含む）を計上しています。雑入においては、主に（財）長崎県市町振興協会からの宝くじ関係配分金、農地中間管理事業費委託料などを計上しています。

**21款 町債** 451,300千円 前年度比 806,000千円の減少

町債の内訳（起債事業）は、次のとおり。

(1) 農林水産債

県営事業負担金	108,000千円
（基幹農道川棚西部地区）	
地方道路等整備事業（農道）	19,300千円
（基幹農道排水流末整備事業）	
緊急自然災害防止対策事業	11,200千円
（木場地区水路整備事業、林道木場線改修事業）	

(2) 商工債

緊急自然災害防止対策事業	36,000千円
（大崎地区自然災害防止事業）	

(3) 土木債

県営事業負担金	41,600千円
（川棚港港湾環境整備事業、白石地区港湾改修事業）	
地方道路整備事業	39,200千円
（町道猪乗川内線整備事業、町道新谷三反間線整備事業、町道良善寺線整備事業、町道平島線整備事業、町道片島線整備事業）	
道路局所管補助事業	10,400千円
（町道上組西部線整備事業）	
地方創生道整備推進交付金事業	33,100千円
（町道新谷三反間線整備事業、町道馬場線整備事業）	
公営住宅改修事業	33,500千円
（新町団地屋根外壁長寿命化改修事業）	

緊急自然災害防止対策事業 . . . . . 9,000千円

(新谷地区急傾斜地崩壊対策事業)

(4) 臨時財政対策債

国の令和4年度地方財政計画において、地方交付税等の一般財源総額に前年度を上回る額が確保され、地方財政対策債の発行が抑制されることから、減額を見込み110,000千円を計上

対前年度当初予算対比

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
総務債	—	845,200	△845,200
農林水産債	138,500	103,000	35,500
商工債	36,000	—	36,000
土木債	166,800	164,800	2,000
臨時財政対策債	110,000	135,000	△25,000
災害復旧債	—	9,300	△9,300
合 計	451,300	1,257,300	△806,000

### 3. 歳出の概要

1 款 議会費 110,879千円 前年度比 19,533千円の増加

議会費の1項1目議会費は、議員及び職員に係る報酬、給料、職員手当等、共済費等の人件費のほか、委員会の開催や視察調査等に対する費用弁償が主なものです。

4年度は、議場の老朽化した音響機器の改修費及び議会中継システムの導入費を計上しています。

2 款 総務費 907,376千円 前年度比 825,886千円の減少

#### 1 項 総務管理費

1目一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、通信運搬費、コピー機等使用料、自治会活動支援補助に要する経費を計上しています。

2目庁舎管理費は新たに追加したもので、庁舎の維持管理費や改修費などを計上しています。

4年度の主な工事費は次のとおりです。

来庁者駐車場整備工事

旧別館改修工事（屋根外壁改修、議場空調設備改修、1階執務室改修、2階議員控室改修）

第二別館1階内装改修工事

3目文書広報費は、交際費、広報かわたなの印刷製本費を計上しています。

4目財政管理費は、財政管財系の事務的経費やふるさと納税の包括委託や返礼品に要する経費などを計上しています。

5目会計管理費は、コンビニ収納の取扱いに係る手数料などを計上しています。

6目財産管理費は、町が所有する土地及び施設等の維持管理、建物の保険料、小串郷駅の管理、町有林の管理に要する経費を計上しています。

7目企画費は、企画振興系の事務的経費を計上しています。

4年度は、生徒数が減少傾向にある県立川棚高等学校の入学支援などに要する経費を計上しています。

8目情報システム管理費は、電算業務の維持運営及び社会保障・税番号制度システム管理費に係る経費を計上しています。

4年度は、電子申請システムの導入や封入封緘機導入に要する経費を計上しています。

9目地域づくり事業費は、地方創生関係の事務に要する経費並びに「地域おこし協力隊」の人件費及び活動に要する経費並びに結婚新生活支援事業について計上しています。

4年度は、観光資源の調査や観光コンテンツの作成、情報発信などをテーマにした地域おこし協力隊員1名を増員する経費を計上しています。

10目交通安全対策費は、交通指導員の活動に対する報償費のほか、交通安全の取組みに要する経費を計上しています。

11目諸費は、一般諸費のほか、地方バス路線運営事業費として川棚内海線運行に係る補助、川棚駅前広場管理費、生きいきタクシー助成事業費について、必要額を計上しています。

12目～16目の各種基金費については、各基金の利子収入等を同額積立金として計上しています。

17目地方創生費は、婚活支援事業費として婚活イベントに要する経費を計上しています。

18目移住・定住促進事業費は、移住相談会に要する経費や移住支援に係る補助などを計上しています。

19目企業誘致推進費は、企業誘致推進に要する経費を計上しております。

20目新型コロナウイルス感染症等対策基金費は、基金積立金を名目予算として計上しています。

## 2項 徴税費

徴税費は、職員の人件費のほか、賦課徴収や滞納処分に要する経費を計上しています。

## 3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳情報及び戸籍情報の処理管理に要する経費並びにマイナンバーカード発行に係る申請・交付事務等に要する経費を計上しています。

## 4項 選挙費

選挙費は、選挙管理委員会に係る経費を計上しています。

4年度は、長崎県議会議員一般選挙及び参議院議員通常選挙、町長選挙に要する経費を計上しています。

川棚町長選挙は、「川棚町議会議員及び川棚町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の施行後、初めて適用される選挙であり、候補者ビラ・ポスター及び選挙運動用自動車等の公費負担に要する経費を計上しています。

## 5項 統計調査費

統計調査費は、各種統計調査に要する経費を計上しています。

## 6項 監査委員費

監査委員費は、監査委員の報酬ほか監査業務に係る経費を計上しています。

## 3款 民生費 2,481,857千円 前年度比 92,120千円の増加

### 1項 社会福祉費

1目社会福祉総務費は、母子・父子・乳幼児等に対する福祉医療の支給、民生委員・児童委員活動に要する経費、社会福祉協議会の運営補助、地域支え合い事業など福祉施策に要する経費を計上しています。

主な特別会計への繰出金等の状況は次のとおり。

	4年度当初予算	3年度当初予算	増 減
国民健康保険基盤安定費	101,480	102,000	△520
国民健康保険事業費	31,510	29,521	1,989
後期高齢者医療保険基盤安定負担事業費	49,822	45,740	4,082
後期高齢者医療保険事業費	9,354	9,006	348
後期高齢者医療保険療養給付費 (広域連合への負担金)	199,736	194,154	5,582
介護保険事業費	258,477	245,884	12,593

2目障害者福祉費は、各事業の給付費について、実績を基に算出し、必要額を計上しています。

3目老人福祉費は、高齢者の福祉施策として、町老連及び地区老人クラブへの補助、養護老人ホーム入所者の措置費、敬老祝金・長寿祝金、シルバー人材センターの運営などに要する経費を計上しています。

4目老人福祉施設費は、いきがいセンターの指定管理費を計上しております。

4年度は、いきがいセンター屋根防水及び空調設備改修に要する経費を計上しています。

5目国民年金事務費は、被保険者の資格取得・喪失及び老齢・障害基礎年金等の請求、保険料免除申請等の各種届出に関する事務並びに適用促進等の年金業務の経費を計上しています。

### 2項 児童福祉費

1目児童福祉総務費は、保育所運営事業、学童保育などの放課後児童健全育成事業、延長保

育と一時預かり事業などの子ども・子育て支援事業に必要な経費を計上しています。

2目児童措置費の保育所等給付費については、町内の保育園及び町外保育園分並びに認定こども園の給付費の年間所要額を見込んで計上しています。

### 3項 災害救助費

災害救助費は、災害見舞金等の支給業務に必要な経費を計上しています。

## 4款 衛生費 647,719千円 前年度比 46,241千円の増加

### 1項 保健衛生費

1目保健衛生総務費は、職員人件費のほか献血の推進、母子愛育班活動や乳幼児健診など母子保健の推進、救急医療対策に要する経費を計上しています。

4年度は、出産後の女性及び乳児に対して、心身のケアや育児サポートなどを行う産後ケア事業に要する経費、がん患者の外観ケアを目的とした医療用ウィッグ等の購入支援に要する経費、骨髄等提供を望む方が一人でも多く移植を受けられるよう、骨髄等提供者への助成金支給に要する経費を計上しています。

2目予防費は、定期予防接種、定期外予防接種及び狂犬病予防事業に要する経費を計上しております。

4年度は、新型コロナウイルス感染症に係る3回目のワクチン接種を継続するために必要な経費、子宮頸がんワクチンの定期接種の勧奨が再開されることとなり、接種希望者の増加を見込み経費を計上しています。

3目健康増進費は、食生活改善運動などをはじめとする健康教育の推進、各種がん検診など検診事業の実施に要する経費を計上しています。

4年度は、しおさいの湯の歩行浴を活用した健康促進事業に要する経費を計上しています。

4目環境衛生費は、海岸清掃などの環境衛生に係る費用、火葬場施設分担金、資源回収の補助金などを計上しています。

### 2項 清掃費

1目塵芥処理費及び2目し尿処理費は、それぞれ東彼地区保健福祉組合への分担金並びに繰出金を計上しています。

### 3項 公害対策費

1目公害対策費は、河川海域水質調査・臭気調査などに要する経費、合併処理浄化設置整備補助などを計上しております。

**5款 労働費** 2,157千円 前年度比 882千円の増加

1項 労働諸費

1目勤労青少年ホーム管理費は、勤労青少年ホームの維持管理に要する経費を計上しています。

2目労働諸費は、雇用等に要する経費を計上しています。

**6款 農林水産業費** 324,500千円 前年度比 25,396千円の増加

1項 農業費

1目農業委員会費は、農業委員会の運営、農業者年金に係る事務並びに機構集積支援事業に要する経費を計上しています。

2目農業総務費は、職員人件費を計上しています。

3目農業振興費は、水稻、みかん、施設園芸等振興作物の生産振興、営農組織・担い手確保、有害鳥獣対策、中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金事業、特産物の販売宣伝促進事業、農地中間管理事業等の事業費を計上しています。

4目畜産業費は、肉用牛肥育経営安定対策事業、繁殖雌牛導入支援事業、家畜防疫対策事業等の取組みに要する経費を計上しています。

4年度は、鹿児島県で10月に開催される全国和牛能力共進会に出品する候補者への支援に要する経費を計上しています。

5目農地費は、県営事業である基幹農道川棚西部地区の地元負担金、農道等の維持補修に要する経費を計上しています。

農道新設改良事業費

基幹農道川棚西部地区に係る負担金：事業費の10%

2項 林業費

林業費は、森林及び既存林道の適正な保全と維持管理、森林組合の事業、林道維持補修並びに緑化推進に要する経費を計上しています。

3項 水産業費

水産業費は、大村湾漁協川棚支所が取り組む栽培漁業等の各種事業への補助のほか、漁港管理に要する経費を計上しています。



**7款 商工費** 198,660千円 前年度比 36,508千円の増加

1項 商工費

1目商工総務費は、職員の人件費のほか、空き店舗活用に要する経費等を計上しています。

2目商工業振興費は、商工業の振興を図るため、中小企業振興資金制度・創業支援振興資金への預託金、商工会等への運営費等に要する経費を計上しています。

3目観光費は、夏まつり等の観光振興事業に要する経費のほか、観光PRやスポーツ合宿補助に要する経費、大崎公園管理費等、大崎半島の観光施設関連費を特別会計において予算執行するよう繰出金を計上しています。

4年度は、しおさいの湯の利用を促進するため、町民の入館料の割引に必要な経費を計上しています。

4目 観光施設整備基金費は、基金の利子と同額を積立金として計上しています。

**8款 土木費** 836,266千円 前年度比 52,636千円の増加

1項 土木管理費

1目土木総務費は、職員人件費、旅費ほか一般的な事務経費を計上しています。

2項 道路橋梁費

1目道路橋梁総務費は、道路台帳の整備など道路管理に必要な経費を計上しています。

2目道路維持費は、町道の維持管理に要する経費及び安全施設整備工事に要する経費を計上しています。

道路維持費の主なもの

町道放原線路肩改修工事（中山）

町道馬場西平線側溝蓋改修工事（西白石）

町道新谷三反間線路肩改修工事（新谷）

町道良善寺線路肩改修工事（東小串）

安全施設整備費

カーブミラー・路側線設置のほか、安全対策の所要額を計上しています。緊急性・必要性の高い箇所から実施するよう予定しています。

また、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全確保を図るため、元年度に関係者と危険個所の点検を行いましたので、その安全対策に要する経費を計上しています。

3目道路新設改良費は、町道の新設又は改良に要する経費を計上しております。

#### 道路新設改良事業費

町道猪乗川内線道路拡幅工事（猪乗川内）

町道良善寺線道路拡幅工事（東小串）

#### 交通安全対策補助（通学路緊急対策）事業費

町道上組西部線歩道設置工事「境橋 1 期施工上部工」（上組）

町道上組西部線歩道設置工事「その4」（上組）

#### 地方創生道整備推進交付金事業費

町道馬場線道路改良工事（白石）

町道新谷三反間線道路改良工事（新谷）

4目橋梁維持費は、塩床1号橋の橋梁補修工事（東小串）と、道路メンテナンス事業として道路橋定期点検業務に要する経費を計上しています。

### 3項 河川海岸費

1目河川管理費は、河川維持補修に係る経費を計上しています。

4年度は、普通河川藤ノ尾谷川及び馬場谷川の転落防止柵改修工事に要する経費を計上しています。

2目ダム対策費は、石木ダム建設に関して、長崎県、佐世保市及び地元関係者との協議に要する経費を計上しています。

3目海岸保全費は、海岸保全に備えた名目予算として計上しています。

4目用悪水路費においては、下組地区水路整備工事など用悪水路の維持補修に要する経費を計上しています。

5目急傾斜地崩壊対策事業費においては、新谷地区急傾斜地崩壊対策工事のほか、町道旭ヶ丘4号線及び新百津山手線の防草コンクリート工事に係る経費を計上しています。

### 4項 港湾費

1目港湾管理費は、川棚港の港湾管理に要する経費を計上しています。

2目港湾建設費は、県営事業に係る地元負担金を計上しています。

港湾環境整備事業（緑地）：事業費の12.5%

港湾改修事業（白石地区）：事業費の1/6（交付金） 25%（県単事業）

海岸自然災害防止事業（百津地区）：事業費の7%

## 5項 都市計画費

都市計画費は、都市計画全般の経常的経費のほか、公園の緑化管理等の維持管理に要する経費その他遊具施設の補修工事及び下水道事業会計への負担金・補助並びに出資金に係る必要額を計上しています。

## 6項 住宅費

住宅費は、町営住宅の維持管理に要する経常的経費のほか、町営住宅新町団地屋根外壁長寿命化改修工事とその他補修・修繕に要する経費を計上しています。

## 9款 消防費 242,929千円 前年度比 21,664千円の増加

### 1項 消防費

消防費は、広域常備消防の負担金及び非常備消防に要する経費など、消防防災体制の充実強化を図るための経費を計上しています。

4年度は、消防団員の処遇改善を図るため消防団員報酬及び出動報酬（現行「出動手当」）を見直し、予算計上しています。

## 10款 教育費 398,720千円 前年度比 30,459千円の増加

### 1項 教育総務費

1目教育委員会費は、教育委員に係る報酬、会議出席等に要する費用弁償等の所要経費を計上しています。

2目事務局費は、職員人件費のほか、語学教育の充実を図るための外国語指導助手の配置、生徒が気軽に悩みを相談できる「心の教室相談員」を中学校へ配置、小・中学校に在籍している発達障害や不登校等の児童生徒に対して適切な指導を行うことを目的として、臨床心理士を活用した学校活性化事業を実施する経費などを計上しています。

3目公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費は、準要保護児童・生徒に貸与するWiFiルーターの通信料やICT支援員の派遣委託料などを計上しています。

### 2項 小学校費

1目学校管理費は、学校の運営管理に関する経費の他、各小学校への用務員、校務（兼図書司書）支援員、サポートティーチャー及び特別支援教育支援員の配置に係る経費などを計上しています。

学校施設の整備関係として、各学校における主な工事等は次のとおり。

川棚小学校：給食コンテナ室屋根防水工事、給食搬入口鉄骨腐食修理

石木小学校：理科室実験台入替工事

小串小学校：防鳥ネット工事

2目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、要保護・準要保護児童に対する扶助費等に係る経費を計上しています。

### 3項 中学校費

1目学校管理費は、学校の管理運営に関する経費の他、用務員、公務支援員及び特別支援教育支援員を配置するための経費を計上しています。

2目教育振興費は、日本スポーツ振興センターへの掛金、課外クラブ補助金、要保護・準要保護生徒に対する扶助費、中学1年生全員を対象とした「イングリッシュキャンプ事業」などに係る経費を計上しています。

### 4項 社会教育費

1目社会教育総務費は、地域文化の振興を図るため、総合文化祭の開催及び文化公演事業の実施に要する経費や、子育て支援のためのブックスタート事業、高齢者の学習支援としてのふれあい教室開催に要する経費、文化財保護に要する経費、青少年育成地区活動、二十歳を祝う式典の開催に要する経費を計上しています。

2目公民館費は中央公民館の維持管理に要する経費を計上しているほか、地区公民館建設費として、木場地区公民館の改修に係る補助金を計上しています。

3目公会堂費は公会堂の維持管理に要する経費を計上しています。

### 5項 保健体育費

1目保健体育総務費は、町民の健康増進を図るための各年齢層に応じた各種スポーツ大会の開催に要する経費や、スポーツ推進委員に要する経費、次代を担う人材の育成のための事業費や、ホッケー競技を「わがまちスポーツ」として推進する事業費を計上しています。

2目教育キャンプ場費は、教育キャンプ場の維持管理に要する経費を計上しています。

3目柔剣道場管理費は、柔剣道場の維持管理に要する経費を計上しています。

### 6項 学校給食共同調理場費

学校給食共同調理場費は、学校給食センターの管理運営に係る経費について、所要額を計上しています。

学校給食センターの工事は次のとおり。

給水管布設替工事

引分戸（洗浄室）取替工事

**11 款 災害復旧費** 3,494千円 前年度比 33,474千円の減少

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目農地農業施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目公共土木施設災害復旧費は、災害に備えた名目予算として計上しています。

**12 款 公債費** 552,343千円 前年度比 12,079千円の減少

公債費は、町債の元金及び利子の償還金を積算し、令和3年度事業分借入分（4年5月）については見込まれる借入予定額について、現在の金利水準で試算して計上しています。

**13 款 諸支出金** 100千円 前年度と同額

諸支出金には、土地購入費として、名目計上を行っております。

**14 款 予備費** 20,000千円 前年度と同額

予備費には、例年と同様の金額20,000千円を計上しています。

## 令和4年度 主要事業

### 普通建設事業の主なもの

事業名	事業箇所	事業概要
役場駐車場整備事業	郷土資料館	郷土資料館解体工事 駐車場整備工事 教育委員会倉庫改修工事
役場旧別館改修事業	役場旧別館	屋根外壁及び議場空調設備改修工事 1階執務室改修工事 2階議員控室及び廊下改修工事
役場第二別館改修工事	役場第二別館	1階内装改修
いきがいセンター改修工事	いきがいセンター	屋根防水 空調設備改修
大崎地区自然災害防止工事	大崎	
町道放原線路肩改修工事	中山	小型擁壁工 L=15m 舗装工 A=16.5㎡
町道馬場西平線側溝蓋改修工事	西白石	側溝蓋改修工 L=43m (グレーチング蓋)
町道新谷三反間線路肩補修工事	新谷	擁壁工 L=35m 舗装工 A=210㎡
町道良善寺線路肩改修工事	東小串	擁壁工 L=19m 舗装工 A=10.4㎡
町道猪乗川内線道路拡幅工事	猪乗川内	ブロック積擁壁工 A=261㎡ 防護柵設置工 L=45m 舗装工 A=130.5㎡
町道良善寺線道路拡幅工事	東小串	L型擁壁工 L=31m 側溝工 L=63m 舗装工 A=235㎡
交通安全対策補助(通学路緊急対策)事業 町道上組西部線歩道設置工事(境橋1期施工上部工)	上組	
交通安全対策補助(通学路緊急対策)事業 町道上組西部線歩道設置工事(その4)	上組	
地方創生道整備推進交付金事業 町道馬場線道路改良工事	白石	道路改良 L=138m 幅員 W=5m
地方創生道整備推進交付金事業 町道新谷三反間線道路改良工事	新谷	道路改良 L=40m
塩床1号橋橋梁補修工事	東小串	延長 L=2.5m 幅員 W=7.5m

普通河川転落防止柵改修工事	新 谷 西白石	藤ノ尾谷川 改修延長 L=45m 馬場谷川 改修延長 L=35m
下組地区水路整備工事	下 組	U字側溝(300) L=16m 集水柵(口1000) N=1 箇所
新谷地区急傾斜地崩壊対策工事	新 谷	工事延長 L=20m 現場吹付法砕工 A=176 m <sup>2</sup>
町道防草コンクリート工事	旭ヶ丘 山 手	町道旭ヶ丘4号線 工事延長 L=221m 町道新百津山手線 工事延長 L=189m
社会資本整備総合交付金事業 新町団地屋根外壁長寿命化改修工事	新 町	屋根・外壁等改修工事

### 県営事業の主なもの

事 業 名	事業箇所	事 業 概 要
基幹農道川棚西部地区	中山他	道路工事
港湾環境整備事業（緑地）	下百津	緑地整備 5ha （緑地工事）
港湾改修事業（白石地区）	西白石	防波堤・物揚場整備工事
海岸自然災害防止事業（百津地区）	数 石	川棚港海岸自然災害防止工事

## 川棚町まち・ひと・しごと創生総合戦略関係事業

事業名	主管課	事業概要
婚活支援事業	企画財政課	婚活イベント開催等 事業費：228千円
結婚新生活支援事業費	企画財政課	町内で新婚生活をスタートする夫婦への 新居の住居費・引越費用補助 事業費：3,012千円
移住・定住促進事業	企画財政課	都市圏でのU・I・Jターン相談会に係 る経費等 事業費：2,513千 円
お試し滞在環境整備事業	企画財政課	宿泊施設利用した移住調査・体験に係る 宿泊費補助 事業費：200千円
川棚高等学校支援事業	企画財政課	川棚高等学校生徒への学習・入学支援補 助 事業費：7,500千円
子ども医療費助成事業	住民福祉課	高校生まで福祉医療費を支給 事業費：9,775千円
子育て応援金支給事業	健康推進課	第3子以降の出産に対する祝金に加え、 1歳到達時にさらに「子育て応援金」を 支給 事業費：3,000千円
特定不妊治療費の助成事業	健康推進課	特定不妊治療を受ける方への不妊治療費 の助成 事業費：1,000千円
インフルエンザ予防接種費用助成事 業	健康推進課	中学生のインフルエンザ予防接種費の助 成 事業費：390千円
川棚町中小企業振興資金融資事業 川棚町創業支援資金融資事業	産業振興課	中小企業者等の採業及び創業者の起業を 支援するための融資制度 事業費：312千円
空き店舗活用促進事業	産業振興課	空き店舗を活用して起業する事業者の店 舗賃料を補助 事業費：743千円
スポーツツーリズム推進事業	産業振興課	スポーツ合宿の誘致 事業費：100千円
学校給食費助成（子育て支援）事業	教育委員会	多子世帯の子育ての負担軽減を図るた め、第3子の給食費を無料化 事業費：2,776千円